

2050 年カーボンニュートラルに向けたドラッグストア業界のビジョン（基本方針等）

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

☐ 業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

〇〇年〇月策定

（将来像・目指す姿）

（将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン）

☐ 業界として検討中
（検討状況）

☐ 業界として今後検討予定
（検討開始時期の目途）

■ 今のところ、業界として検討予定はない
（理由）

近年の実績では 2030 年目標達成に向け、順調に結果が出ていた点、その他の多くの検討課題を優先する判断をしていたことから業界団体としての検討は行っていない。

ドラッグストア業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)を目標指標とし、2013 年度(19.36)を基準に 34.2%減少(12.74)を目標とする。
	設定の根拠	ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。また、業界全体での規模の成長が続いていることから、生産活動量の増加継続が見込まれるため、エネルギー消費原単位を採択することが妥当であると判断している。
2. 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル)		
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		
4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発 (含 トランジション技術)		
5. その他の取組・特記事項		

昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況(実績を除く)】

□ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
(修正箇所、修正に関する説明)

■ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
(検討状況に関する説明)

これまで委員から要望されていた本部事務所の数値に関して集計を実施した。

確認できた 15 社のとりまとめ結果は以下の通りである。

生産活動量 0.0691

エネルギー消費量(原油換算) 1.4877 万 kl

CO2 排出量(基礎排出係数) 2.7 万 t-CO₂

エネルギー原単位(原油換算) 21.53

CO2 原単位(基礎排出係数) 38.744

店舗を含む全体集計のエネルギー原単位(原油換算)は 13.02 であり、事務所における PC 利用や店舗と比較した際の人口密度の高さ等による空調効率の違い等が差異の要因として想定される。

チェーンドラッグストア業における地球温暖化対策の取組み

2023 年 月 日

一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会

I. チェーンドラッグストア業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード: #6031

業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。2022 年度の実態調査では、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約 381 社で、売上高約 8.7 兆円の規模である。

(2) データについて

【データの算出方法(積み上げまたは推計など)】

会員企業に対してアンケートを実施し、回収したデータを集計、積み上げ

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

小売業の生産量指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、年間販売額は加盟社数(加盟店舗数)の増減及び経済的な要因によって変動が大きいため、「床面積×営業時間」を採用している。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

複数の業界団体に所属する会員企業は、当該店舗の一部分が対象となるため、調査が出来ないことから、アンケート回収対象外としている。

□ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

(3) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模	業界団体の規模	カーボンニュートラル行動計画 参加規模
---------	---------	------------------------

企業数	381社	団体加盟 企業数	111社	計画参加 企業数	57社 (51.3%)
市場規模	87,134億円	団体企業 売上規模	73,208億円	参加企業 売上規模	66,585 億円 (92.2%)
エネルギー消 費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	93.5万kl

出所：第23回（2022年度）日本のドラッグストア実態調査

（４） 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

（未記載の理由）

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

（未記載の理由）各企業別の目標設定は実施していないため

（５） カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュート ラル行動計画 フェーズⅠ策定 時 (2013年度)	カーボンニュート ラル行動計画 フェーズⅡ策定 時 (2013年度)	2022年度 実績	2030年度 見通し
企業数	37.8%	37.7%	37.7%	51.3%	80.0%
売上規模	64.9%	68.9%	68.9%	92.2%	95.0%
エネルギー 消費量	55.3 万kl	57.2 万kl	57.2 万kl	93.5万kl	98.2万kl

（カバー率の見通しの設定根拠）

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2022年度	・省エネ法 特定事業の定期報告書による代替提出	有
	・会員企業への事務連絡の繰り返し、個別の電話等に	有
	よる提出協力をお願い	
2023年度以降	・省エネ法 特定事業の定期報告書による代替提出	有
	・会員企業への事務連絡の繰り返し、個別の電話等に	有
	よる提出協力をお願い	

(取組内容の詳細)

資源エネルギー庁のHPから特定事業者のリストをダウンロードし、協会加盟企業を抽出し、これまで不参加の企業に対して、定期報告書による代替提出を行なう事で、参加に対する企業負担が抑えられることを説明し協力を依頼している。

(6) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	

【アンケート実施時期】

2023 年 7 月～2023 年 9 月

【アンケート対象企業数】

111社

【アンケート回収率】

51.3%

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2013年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位: 床面積 × 営業時間 × 1010m ² ・h)	2.95	6.39	7.27	7.18	7.24	7.66
エネルギー 消費量 (単位: 万kl)	57.2	87.8	92.6	93.5	97.2	98.2
電力消費量 (億kWh)	21.42	36.13		38.48		41.00
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	132.5 ※1	158.6 ※2	169.5 ※3	168.4 ※4	169.38 ※5	176.25 ※6
エネルギー 原単位 (単位: 万kl/m ² ・h)	19.36	13.74	12.98	13.02	12.99	12.74
CO ₂ 原単位 (単位: CO ₂ /m ² ・h 10 ⁻²)	44.86	24.81	23.32	23.45	23.39	23.01

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	5.67	4.39	4.32	4.35	4.35	4.35
基礎排出/調整後/固定/業界指定	基礎	基礎	基礎	基礎	基礎	基礎
年度	2013	2021	2022	2023	2023	2023
発電端/受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端

【2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☒ 基礎排出係数(発電端／受電端) ☐ 調整後排出係数(発電端／受電端) 業界団体独自の排出係数 ☐ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端) ☐ 過年度の実績値(〇〇年度 排出係数値:〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端) ☐ その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端) <業界団体独自の排出係数を設定した理由>
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(〇〇年度版) ☐ 温暖化対策法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2022 年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅡ(2030 年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費原単位	2013年度(19.36)	34.2%減少	12.74

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度 実績	2022年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
19.36	13.01	13.02	▲32.8%	▲0.0%	95.8%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準) × 100(%)

進捗率【BAU 目標】＝(当年度の BAU－当年度の実績水準)／(2030 年度の目標水準) × 100(%)

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO ₂ 排出量	168.8万t-CO ₂	27.3%	▲0.0%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績(経産省 FU)

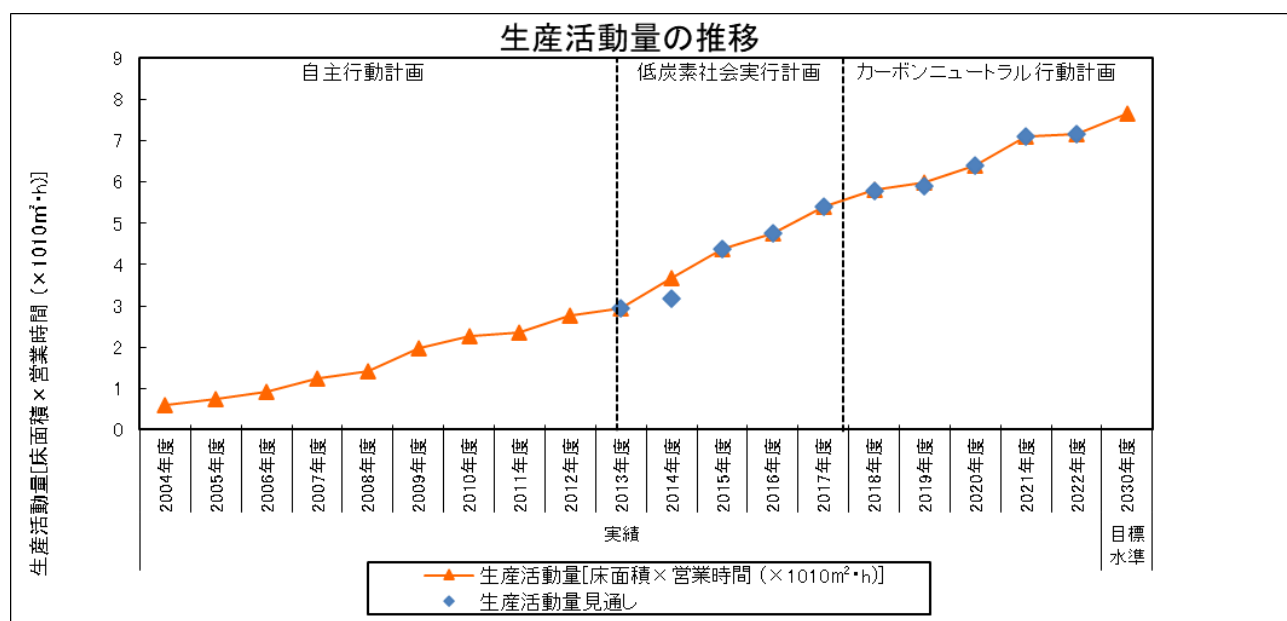
【生産活動量】

＜2022 年度実績値＞

生産活動量(単位:床面積×営業時間):7.18(基準年度比 243.1%%、2021 年度比 100.8%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2003年度の調査開始依頼、業界全体の店舗数増加とカバー率の向上により生産活動量は急速に増加してきた。近年、売上ベースでの会員企業のカバー率は 9 割以上で安定しており、カバー率の向上に伴う生産活動量の増加は落ち着いてきている。今回の結果では、対象店舗数は 849 店舗増加したものの平均 0.2 時間の営業時間の短縮もあり、生産活動量の増加は従来と比較して非常に低いものとなった。今後は新規出店分のみの増加が続くものと考えられる。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

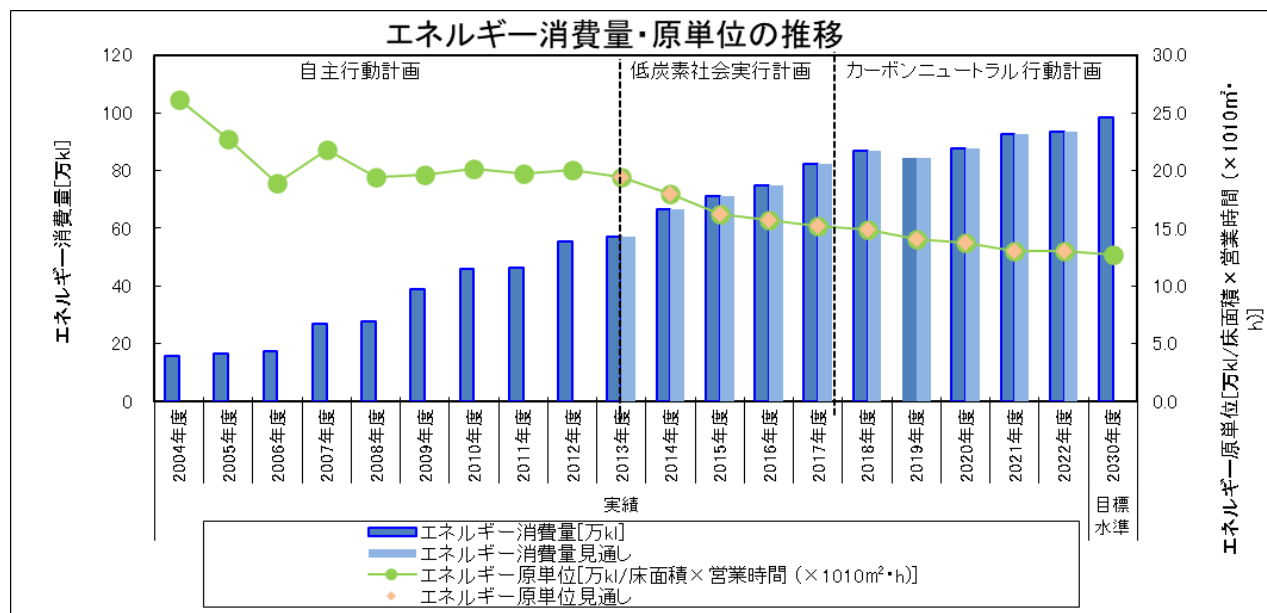
＜2022 年度の実績値＞

エネルギー消費量(単位:万kl):93.5 (基準年度比 163.7%、2021 年度比 101.0%)

エネルギー原単位(単位:万 kl/床面積×営業時間):13.02 (基準年度比 67.1%、2021 年度比 100.0%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量の急速な増加に伴い、エネルギー消費量も基本的には増加しているが、10 年ほど前から新たに参加した企業において実績の良い店舗の比率が増加したことを受け、エネルギー原単位の値は急速に低下した。今回の調査では、エネルギー原単位は前回調査とほとんど同じ値となっており、今後の数値の向上スピードも低下することが懸念される。

＜他制度との比較＞

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

個社の定期報告において未達成の企業も見受けられる通りの結果と言えるのではないかな。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準: ○○

2022 年度実績: ○○

＜今年度の実績とその考察＞

☒ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

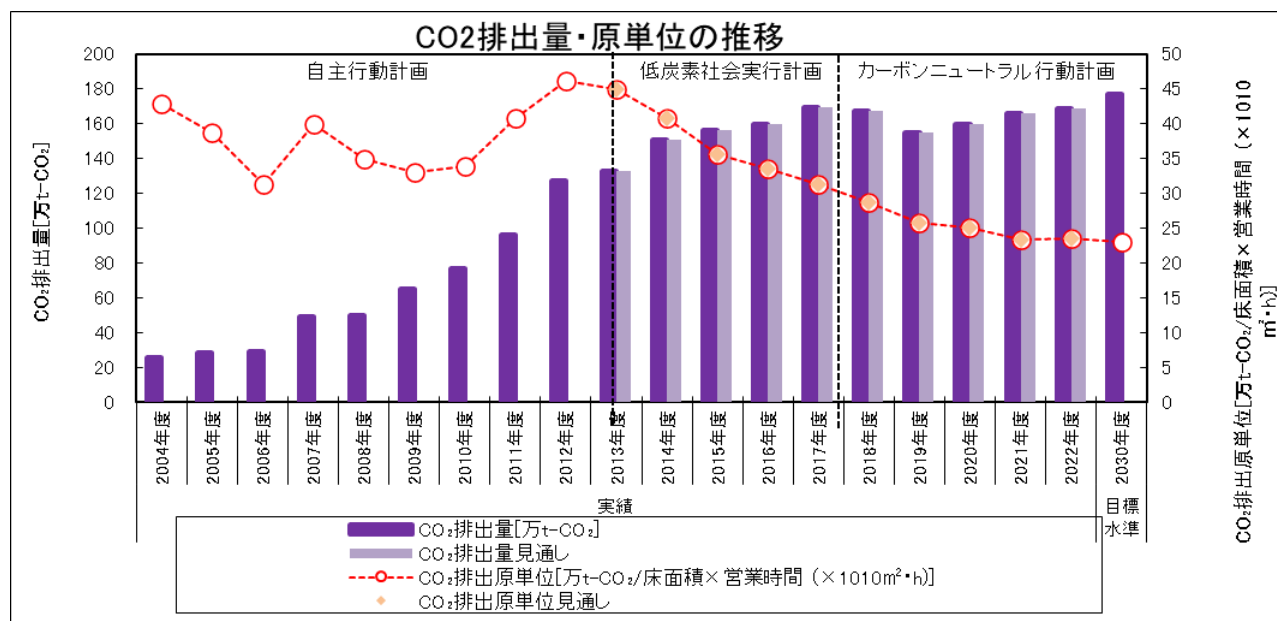
＜2022 年度の実績値＞

CO₂排出量(単位:万 t-CO₂ 電力排出係数:4.35kg-CO₂/kWh):168.4 万 t-CO₂ (基準年度比 127.1%、2021 年度比 101.7%)

CO₂原単位(単位:kg-CO₂/m²・h 10² 電力排出係数:4.35kg-CO₂/kWh):23.45 (基準年度比 52.2%、2021 年度比 100.1%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



電力排出係数: 4.35kg-CO₂/kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量、エネルギー消費量の増加に伴い、CO₂排出量も増加した。近年減少傾向が続いていた排出係数が 4.97→4.61→4.44→4.39→4.34→4.35 と増加に転じたこともあり、原単位数値は前年比 0.1%の微増となった。

【要因分析】(詳細はエクセルシート【別紙5】参照)

(CO₂排出量)

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-65.200	-49.2%	0.158	0.1%

燃料転換の変化	-14.552	-11.0%	0.152	0.1%
購入電力の変化	-26.695	-20.1%	1.023	0.6%
生産活動量の変化	142.291	107.4%	1.401	0.8%

(エネルギー消費量)

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	(万kl)	(%)	(万kl)	(%)
事業者省エネ努力分	-45.674	-79.9%	0.089	0.1%
生産活動量の変化	81.980	143.4%	0.780	0.8%

(要因分析の説明)

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2022 年度				
2023 年度 以降				

【2022 年度の実績】

(取組の具体的事例)

小売業における省エネ活動は、適切な空調温度設定対応、LED 照明入れ換え、老朽化した空調・冷蔵機器の入れ替えによる効率化が主なものであり、各社の経営状況に応じた対策の実施が報告されている。また、太陽光発電システムの導入の実施、検討を行っている旨の回答が 8 社より得られた。

(取組実績の考察)

【2023 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

これまでに行っている取り組みを継続し、各社の業績に応じた全店対応に向けて取り組みを続けていく見通しを立てている。

さらに円安や国際情勢の緊張に伴う資源高によるエネルギー価格に上昇に対応するための再生可能エネルギーの利用は増えていくのではないかとされる。

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

2019 年度にクールネット東京が実施する業種別テキストの作成に協力し、作成した報告書を会員企業全体に配布、具体的な取り組み事例の共有を図った。

(6) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2030 年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU 目標】= (当年度の BAU - 当年度の実績水準) ／ (2030 年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率 = (19.36 - 13.02) ／ (19.36 - 12.74) × 100 (%)

= 95.8%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

＜自己評価とその説明＞

☐ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

■ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

今回、これまでの調査で初めて生産活動量の増加が前年比で 101%にとどまり、エネルギー消費原単位も改善が止まった結果となった。今後、新店舗増加に伴う数値改善の比率が低くなることが見込まれ、来年度の調査結果を踏まえた今後の見通しの見直しの検討も考慮する必要がある。

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

☐ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

- ☐ クレジットの取得・活用をおこなっている
- ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- ☒ クレジットの取得・活用は考えていない
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- ☐ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- ☐ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- ☒ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

(8) 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用実績	
------------	--

Ⅲ. 本社等オフィスにおける取組

(1) 本社等オフィスにおける取組 【本社等オフィスにおける排出削減目標】

☐ 業界として目標を策定している

削減目標: ○○年○月策定
【目標】
【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

会員企業の店舗規模が数店舗～数千店舗と幅が極めて大きいため、本部等オフィスの状況が異なりすぎるため。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(15 社 114 拠点計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
延べ床面積 (万㎡):										21.0
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										2.7
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										0.13
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										1.5
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)										71.4

☐ Ⅱ.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

確認できた 15 社のとりまとめ結果は以下の通りである。

生産活動量	0.0691
エネルギー消費量(原油換算)	1.4877 万 kl
CO2 排出量(基礎排出係数)	2.7 万 t-CO ₂
エネルギー原単位(原油換算)	21.53
CO2 原単位(基礎排出係数)	38.744

店舗・本部全体集計のエネルギー原単位(原油換算)は 13.02 であり、事務所における PC 利用による発熱や店舗と比較した際の人口密度の高さ等による空調効率の違い等が差異の理由として想定される。

【2022 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【実施した対策と削減効果】

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2022 年度実績					
2023 年度以降					

(2) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

会員間での企業規模に極端な違いがあり、また3PL の利用有無等、物流における条件の違いがあることから合理的な目標設定は困難であると判断しているため。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)										

☐ II.(1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【実施した対策と削減効果】

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2022年度			〇〇t-CO ₂ /年
2023年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

IV. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素、脱炭素の 製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

(2) 2022 年度の取組実績
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 家庭部門、国民運動への取組み
【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

(４) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

(５) 2023 年度以降の取組予定
(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

V. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2022 年度の取組実績
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2023 年度以降の取組予定
(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(4) エネルギー効率の国際比較

VI. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術（*）の開発

*トランジション技術を含む

（１）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

（技術の概要・算定根拠）

（２）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2022	2025	2030	2050
1					
2					
3					

（３）2022 年度の実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

(4) 2023 年度以降の取組予定
(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック (技術課題、資金、制度など)

(6) 想定する業界の将来像の方向性 (革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)

(2030 年)

(2030 年以降)

VII. 情報発信

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象:該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
使用済みプラスチック容器の店舗での回収と再生に関する実証実験		○

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

取組	発表対象:該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
飲料メーカー、リサイクラーと協働したペットボトルの店頭での回収と資源原料化の実証実験		○

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信 (海外)

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☐ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他 ()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所:

(4) CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

VIII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2021年10月策定）

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標とし、2013年度（19.36）を基準に34.2%減少（12.74）を目標とする。

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅡ（2030年）＞

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2030年度）において基準値比11.0%減」とする。

基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。

（2021年10月策定）

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標とし、「目標年度（2030年度）において基準値比34.2%減」とする。

基準値は2013年度に実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の値とする。

【その他】

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
（見直しを実施した理由）

☒ 目標見直しを実施していない
（見直しを実施しなかった理由）

【今後の目標見直しの予定】

☐ 定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

☒ 必要に応じて見直すことにしている
（見直しに当たっての条件）

（１）目標策定の背景

ドラッグストアにおける食品の取扱いは、質量ともに非常に拡充してきており、冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入による消費電力増も見逃ごせない状況になっている。

さらに、セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる。

このような状況のもと、業界全体としての店舗数（床面積）の増加傾向は避けられないと考えており、エネルギー消費の増加傾向は当分の間、続くと思われる。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

これまでの業界全体としての店舗数、売上金額といった規模の拡大の傾向と、売上金額ベースでのカバー率向上の推移をもとに推計を行った。

＜設定根拠、資料の出所等＞

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☒ 基礎排出係数(発電端／受電端) ☐ 調整後排出係数(発電端／受電端) 業界団体独自の排出係数 ☐ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。(排出係数値: ○○kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端) ☐ 過年度の実績値(○○年度 排出係数値: ○○kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端) ☐ その他(排出係数値: ○○kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端) ＜業界団体独自の排出係数を設定した理由＞
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(○○年度版) ☐ 温暖化対策法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(○○年度:総合エネルギー統計) ☐ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

目標策定の背景や前提で説明の通り、エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2 絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断している。

小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取り扱う商品の幅が広く、店舗面積も 100 m²未満の店舗から 2,000 m² を超える店舗まで非常に幅広いため、1 店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない。

【目標水準の設定の理由、2030 年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

☐ 国際的な比較・分析を実施した(〇〇〇〇年度)
(指標)

(内容)

(出典)

(比較に用いた実績データ)〇〇〇〇年度

☐ 実施していない
(理由)

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所:

【電力消費と燃料消費の比率(CO₂ベース)】

電力: 〇%

燃料: 〇%